

被災地支援事業一覧（長寿社会課 高齢福祉担当）

	事業名	事業概要	事業内容	実施計画・実績																																				
1	地域支え合い体制づくり事業費のうち 被災市町村地域支え合い体制づくり事業費補助 9月：130,100千円	被災した地域において、仮設住宅等（避難先や在宅含む）の要介護高齢者等に対して、市町村が実施する専門職種の者による相談や生活支援等に要する経費を補助する。	1 事業実施主体（想定市町村） ・沿岸13市町村（1市町村10,000千円程度） 2 補助率 10/10 3 取組み事例 ・仮設住宅等の要介護高齢者等に対する専門職種（介護支援専門員、保健師、社福士等）によるニーズ把握等の情報収集 ・専門職種（介護支援専門員、保健師、社福士等）による被災地の生活支援に資する事業 ・その他、被災地の高齢者等の生活の復興に資すると認められる事業（※シンクタンク等による第5期計画策定業務に係るものも対象）	【補助（内示）】 ・大槌町2,275千円：40歳以上の住民約9,000人を対象とした生活機能調査 ・山田町662千円：大沢、大浦地区65歳以上約460人を対象とした生活機能調査 ・大船渡市5,600千円：緊急通報用携帯電話貸与事業																																				
2	被災地要介護高齢者支援事業費のうち、 被災地地域包括ケア支援事業費 4月：15,256千円 9月：1,025千円 現計 16,281千円	要介護高齢者支援システムの一環として、地域包括支援機能が著しく低下した市町村において、地域包括支援センターの業務支援を行う。	1 運営（財）岩手県長社会振興財団に運営委託 2 内容 ・事業期間 H23.4.27～H24.3.31 ・実施地域 大槌町を中心とした沿岸被災地 ・事業内容 ①地域包括支援センターの業務支援、②移動車両による巡回相談、③避難所・仮設住宅等の要介護高齢者や要介護者にするケアマネジメントと、高齢者虐待防止認知症対策等の普及啓発、④地域包括支援センター、介護サービス事業者、ケアマネ向けの「研修会」「情報交換会」の開催、⑤社会福祉士会等の職能団体からの派遣職員の現地コーディネートなど	・大槌町内の避難所等巡回相談10月末現在延べ222回、高齢者実態把握923件 ・被災地地域包括ケア研修会開催3回（釜石市6/14、宮古市7/6、盛岡市9/29） ・被災地支援ネットワーク研修会開催1回（釜石市8/18） ・「シルバー100番」啓発用うちの作成配布8,000本 ・日本社会福祉士会派遣の総合相談員への宿泊場所の提供及び車両貸出等支援 ・流失した通知文書、マニュアル等の整備復元、資料提供																																				
3	被災地高齢者健康生活支援事業費 9月：18,774千円	仮設住宅への入居による生活環境の変化に伴い、高齢者の心身の機能低下や疲労の蓄積等により、生活不活発病や認知症、うつ状態になるリスクの高まりから、被害が甚大で支援ニーズの高い沿岸市町村において、仮設住宅期の高齢者の活動度を高め、介護予防事業を展開する。	1 運営 県が直接実施のほか、(財)岩手県長寿社会振興財団等に運営委託 2 内容 <table border="1" data-bbox="967 1150 2439 1642"> <thead> <tr> <th>事業項目</th> <th>①介護予防室等の開催</th> <th colspan="2">②介護予防従事者研修会・介護予防研修会の開催</th> <th>③高齢者健康生活手帳（仮称）の作成</th> <th>④介護予防市町村支援委員会（被災地高齢者支援専門部会）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目的</td> <td>生活機能低下防止・生活不活発病予防</td> <td>介護予防従事者の資質向上</td> <td>地域のサポート力強化</td> <td>介護予防普及啓発</td> <td>介護予防事業への助言・評価</td> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td>仮設住宅等の高齢者 大槌町：2次予防事業 陸前高田市：1次予防事業</td> <td>介護予防従事者</td> <td>老人クラブ（訪問活動）、生活支援員等</td> <td>仮設住宅等の高齢者（世帯）</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>回数・部数</td> <td>計31回 〔大槌町8回×2地区 陸前高田市15回〕</td> <td>計2回 1回×2地区</td> <td>計4回 2回×2地区</td> <td>計7,000セット</td> <td>計2回</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>大槌町・陸前高田市</td> <td>大船渡市・宮古市</td> <td>大槌町・陸前高田市</td> <td>沿岸7市町村 (大槌町、山田町、大船渡市、陸前高田市、住田町、釜石市、宮古市)</td> <td>盛岡市</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td></td> <td></td> <td>※介護予防サポーターの展開を想定</td> <td></td> <td>※③の便利手帳への内容掲載を依頼</td> </tr> </tbody> </table> 3 その他関連事業 生活機能調査支援、地域包括支援センター災害対応マニュアル作成	事業項目	①介護予防室等の開催	②介護予防従事者研修会・介護予防研修会の開催		③高齢者健康生活手帳（仮称）の作成	④介護予防市町村支援委員会（被災地高齢者支援専門部会）	目的	生活機能低下防止・生活不活発病予防	介護予防従事者の資質向上	地域のサポート力強化	介護予防普及啓発	介護予防事業への助言・評価	対象者	仮設住宅等の高齢者 大槌町：2次予防事業 陸前高田市：1次予防事業	介護予防従事者	老人クラブ（訪問活動）、生活支援員等	仮設住宅等の高齢者（世帯）	—	回数・部数	計31回 〔大槌町8回×2地区 陸前高田市15回〕	計2回 1回×2地区	計4回 2回×2地区	計7,000セット	計2回	場所	大槌町・陸前高田市	大船渡市・宮古市	大槌町・陸前高田市	沿岸7市町村 (大槌町、山田町、大船渡市、陸前高田市、住田町、釜石市、宮古市)	盛岡市	備考			※介護予防サポーターの展開を想定		※③の便利手帳への内容掲載を依頼	①介護予防教室 【大槌町介護予防教室】 ・大槌町大ケロ多目的集会所（11/1、8、15、22、12/6、1/10、1/17、1/24） ・大槌町桜木町福祉会館（11/11、18、25、12/2、1/13、1/20、1/27、2/3） 【陸前高田市 サロンにおける介護予防教室】 ・11/28、29、30、12/20、21、1/25、31、2/21、22、3/27、28 ②介護予防従事者研修会 11/30 大船渡市民文化会館 ③高齢者健康生活便利手帳11/25企画審査会実施 ④介護予防市町村支援委員会被災地高齢者支援部会 10/31
事業項目	①介護予防室等の開催	②介護予防従事者研修会・介護予防研修会の開催		③高齢者健康生活手帳（仮称）の作成	④介護予防市町村支援委員会（被災地高齢者支援専門部会）																																			
目的	生活機能低下防止・生活不活発病予防	介護予防従事者の資質向上	地域のサポート力強化	介護予防普及啓発	介護予防事業への助言・評価																																			
対象者	仮設住宅等の高齢者 大槌町：2次予防事業 陸前高田市：1次予防事業	介護予防従事者	老人クラブ（訪問活動）、生活支援員等	仮設住宅等の高齢者（世帯）	—																																			
回数・部数	計31回 〔大槌町8回×2地区 陸前高田市15回〕	計2回 1回×2地区	計4回 2回×2地区	計7,000セット	計2回																																			
場所	大槌町・陸前高田市	大船渡市・宮古市	大槌町・陸前高田市	沿岸7市町村 (大槌町、山田町、大船渡市、陸前高田市、住田町、釜石市、宮古市)	盛岡市																																			
備考			※介護予防サポーターの展開を想定		※③の便利手帳への内容掲載を依頼																																			
4	被災地高齢者友愛支え合い事業費 9月：22,781千円	「友愛活動（見守り）」の実績を持つ老人クラブの組織力と人的支援を活用し、仮設住宅生活の高齢者等を対象に、定期訪問や見守りキットの配布等を行い、地域社会とのつながりが切れないように顔なじみによる仮設住宅期の高齢者の孤立化防止を図る。	1 運営（財）県老人クラブ連合会等に運営委託 2 内容 ○ 仮設住宅入居の高齢者がいる世帯について、地元老人クラブ会員が毎月、定期訪問を行い、地域包括支援センター等と連携を密にして、高齢者による高齢者への安否確認と孤立化防止を図る。 ①訪問対象：仮設住宅入居の高齢者がいる世帯 野田村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市、住田町 ※仮設住宅戸数が50戸以上の市町村 ②訪問回数：高齢者が在宅する仮設住宅1世帯（老人クラブ未加入者含む）につき、 毎月1～2回訪問 。1組の1日当たりの訪問戸数10戸 ③その他 ・ポイント制度の導入：友愛活動に応じ、地元商店等との連携によるポイントを付与 ・高齢者世帯への高齢者見守り安心キット及び高齢者健康生活手帳の配布	・市町村、社協への事業説明 10/13、17、18、26実施 ・県老連との事業打ち合わせ 11/2、7、21実施 ・ポイント制度に係る協力企業との打ち合わせ 7/16、11/16 ・契約、事業開始平成23年12月																																				

	事業名	事業概要	事業内容	事業計画・実績															
5	被災地高齢者ふれあい交流促進事業費 9月：25,219千円	仮設住宅で生活する高齢者等が気軽に参加できる交流会や運動教室等を開催することにより、仮設住宅や地域住民の交流の活性化や高齢者の健康増進（維持）を図り、新しいコミュニティでの生きがいを促す。	<p>1 運営 NPO 法人県レクリエーション協会ほか、NPO や地域づくり団体等へ運営委託（コンペ方式）</p> <p>2 内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業項目</th> <th>①ふれあい運動教室</th> <th>②世代間ふれあいフェスタ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目的</td> <td>レク等の運動教室を通じて、生活不活発発病防止と参加者との交流を図る</td> <td>仮設住宅入居の高齢者が集う交流会の開催を通じて、新しいコミュニティでの生きがいを図る</td> </tr> <tr> <td>対象地区・回数</td> <td>沿岸10市町村、計50回（10市町村×5か月）</td> <td>沿岸被災地12地区での開催、計12回</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>仮設住宅団地内のサポート拠点、集会所、公民館、体育館等</td> <td>高齢者等の多くの住民が集うことが可能な場所</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>・軽体操、コミュニケーションゲーム、創作ダンス、輪投げ、ニュースポーツ等を組み合わせ、開催</td> <td>・炊き出し（被災地の地元飲食店参加）、郷土料理のふるまい、日用品バザー、高齢者向け健康相談コーナーなど</td> </tr> </tbody> </table>	事業項目	①ふれあい運動教室	②世代間ふれあいフェスタ	目的	レク等の運動教室を通じて、生活不活発発病防止と参加者との交流を図る	仮設住宅入居の高齢者が集う交流会の開催を通じて、新しいコミュニティでの生きがいを図る	対象地区・回数	沿岸10市町村、計50回（10市町村×5か月）	沿岸被災地12地区での開催、計12回	場所	仮設住宅団地内のサポート拠点、集会所、公民館、体育館等	高齢者等の多くの住民が集うことが可能な場所	内容	・軽体操、コミュニケーションゲーム、創作ダンス、輪投げ、ニュースポーツ等を組み合わせ、開催	・炊き出し（被災地の地元飲食店参加）、郷土料理のふるまい、日用品バザー、高齢者向け健康相談コーナーなど	<p>①ふれあい運動教室 ・11/24 岩泉町、11/25 大船渡市、11/29 野田村・釜石市、11/30 大槌町・田野畑村、12/4 宮古市、12/6 釜石市、12/7 岩泉町、12/13 大槌町、12/16 田野畑村・野田村 12/19 岩泉町 以降計50回開催</p> <p>②世代間ふれあいフェスタ 11/20 野田村総合センター、12/3 グリーンピア三陸みやこ多目的アリーナ、12/10 釜石市立栗林小学校、12/17 陸前高田市横田基幹集落センター、以降計12回開催</p>
事業項目	①ふれあい運動教室	②世代間ふれあいフェスタ																	
目的	レク等の運動教室を通じて、生活不活発発病防止と参加者との交流を図る	仮設住宅入居の高齢者が集う交流会の開催を通じて、新しいコミュニティでの生きがいを図る																	
対象地区・回数	沿岸10市町村、計50回（10市町村×5か月）	沿岸被災地12地区での開催、計12回																	
場所	仮設住宅団地内のサポート拠点、集会所、公民館、体育館等	高齢者等の多くの住民が集うことが可能な場所																	
内容	・軽体操、コミュニケーションゲーム、創作ダンス、輪投げ、ニュースポーツ等を組み合わせ、開催	・炊き出し（被災地の地元飲食店参加）、郷土料理のふるまい、日用品バザー、高齢者向け健康相談コーナーなど																	
6	被災地高齢者リハビリテーション支援事業費 9月：22,967千円	県リハビリテーション支援センター（リハセン）が中心となって、リハビリテーション職能団体及び各地域リハビリテーション広域支援センターと連携を図りながら、沿岸地区の地域リハビリテーション活動の復興支援活動を行う。	<p>1 運営主体</p> <p>(1) 全県分：(財) いわてリハビリテーションセンター（岩手県リハビリテーション支援センター）に事業委託</p> <p>(2) 気仙圏域：介護老人保健施設気仙苑（気仙圏域地域リハビリテーション広域支援センター）に事業委託</p> <p>(3) 久慈圏域：県立久慈病院（久慈圏域地域リハビリテーション広域支援センター）に事業委託</p> <p>2 内容</p> <p>(1) リハセン：①リハ専門職派遣職員の調整、②リハ従事者向けの研修会の開催、③地域リハに係る普及啓発、④宮古圏域の直接支援</p> <p>(2) 気仙苑：①仮設住宅等の巡回相談・ニーズ把握、②仮設入居者に対する入浴補助機器等の福祉用具貸与 ③リハビリサロン参加困難者に対する車両送迎</p> <p>(3) 県立久慈病院：主に野田村内の公民館や仮設住宅集会所にて生活不活発発病予防等リハに関する相談を実施</p>	<p>・11/17 第2回地域リハビリテーション広域支援センター連絡協議会開催 内容：いわてリハビリテーションセンターにおける災害対応について及び各広域支援センターにおける災害対応について報告。今後の支援活動等について意見交換。</p>															

被災地支援事業一覧（長寿社会課 介護福祉担当）

	事業名・予算措置状況	事業概要	事業内容	事業実績
1	介護雇用プログラム推進事業費 当初： 302,545千円（繰入金） 9月： △82,379千円 現計 220,166千円	国の「緊急雇用対策」の重点分野に位置づけられた介護分野における雇用創出のため、働きながら資格を取る「介護雇用プログラム」を推進し、介護人材の育成・確保を目指す。	1 事業実施主体 県 2 事業内容 事業者が資格が無い者を雇用し、資格取得に必要な研修等を受講させるために要する経費を支援（委託）する。 ① 通常分：介護福祉士の養成 H22 継続分-26名、H23 新規分-22名 ② 震災関連分：ホームヘルパー2級コースの実施 31名分（事業者内定済み） 震災により離職した被災者の雇用を確保するとともに、介護現場への人材の誘導を図るため、ホームヘルパー2級養成コースを新たに県において実施する。（通常分のホームヘルパー2級コースは、市町村で実施）	震災関連分（ホームヘルパー2級） 31名雇用分
2	被災地における介護サービス事業所人材確保事業（緊急雇用創出事業臨時特例基金事業） （既定予算：70,200千円（繰入金））	災害緊急雇用事業推進費を活用して被災失業者を雇用することにより、事業所の人員不足を解消し、サービスの質の向上を図るとともに、被災地域の雇用機会を創出し、被災失業者の生活の安定を目指す。	1 事業実施主体 県 2 事業内容 沿岸6市町（大船渡市、陸前高田市、釜石市、大槌町、宮古市及び山田町）の事業者が、被災失業者を雇用するために要する経費を県が支援（委託）する。 44名分（事業者内定済み） ※ 資格取得を前提とせず、事務職員等（利用者送迎のための運転手等を含む）としての雇用も事業対象とする。	14法人 44名雇用 期間：8/1～3/31 始期は事業者により異なる
3	地域支え合い体制づくり事業費のうち 仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費 6月：1,836,000千円（繰入金） 9月：△503,650千円 現計 1,332,350千円	応急仮設住宅等において要介護高齢者等支援を要する者が安心して生活を送ることができるよう、高齢者等サポート拠点の整備及び運営に要する経費を補助する。	1 事業実施主体 市町村 2 事業内容 高齢者等サポート拠点の整備及び運営費の補助、災害救助費で整備したグループホーム型仮設住宅の運営費の補助 【高齢者等サポート拠点】 計画：8市町村 16棟 完成：4市町 8棟 【グループホーム型仮設住宅】 計画：4市町 12棟 完成：4市町 12棟 ※ 9月補正の内容 … グループホーム型仮設住宅の設置及び運営費の減額、集会所における浴室等設置経費の増額	—
4	地域支え合い体制づくり事業費のうち 被災高齢者グループホーム等利用料負担軽減事業費 9月：566,017千円（繰入金）	被災した要介護高齢者の費用負担を軽減するため、利用者の費用負担軽減を行った事業者に対し、当該経費を補助する。	1 事業実施主体 介護サービス事業者（県から事業者に対して直接補助） 2 事業内容 利用料免除証明書を交付されている被災者に対して、費用負担軽減を行った事業者に対し、当該経費を補助する。 ① 認知症高齢者グループホーム等の食費・居住費補助 ・対象施設：認知症高齢者グループホーム、特定施設、小規模多機能型居宅介護 ・補助対象金額：家賃及び食材料費の実費分（ただし、3,350円を上限とする。） 対象期間：H23.3.11～H24.2.29 ② 短期入所等自己負担分補助 ・対象施設：短期入所生活介護、短期入所療養介護 ・補助対象金額：利用限度額の関係で発生したサービス利用料の10割自己負担分 対象期間：H23.3.11～H24.2.29	—
5	地域包括ケアシステム構築支援事業費 9月：1,334千円（繰入金）	介護保険法の改正に伴い平成24年度から地域密着型サービスとして創設される24時間対応の定期巡回・随時対応型サービス事業について、先進的・試行的取組み事例を周知し、地域での取り組みを推進する。	1 事業実施主体 県 2 事業内容 内陸及び沿岸で各1回セミナーを開催 （厚生労働省による制度等説明、先進・試行事例地の市町村職員や地域包括職員、事業者等による事例紹介、学識経験者による本県における新サービス展開手法等の提案、意見交換等）	—
6	老人福祉施設等災害復旧費補助（ハード） 8月：2,767,497千円 [国庫 2,181,821千円] [一財 585,676千円]	被災した老人福祉施設等の災害復旧事業に要する経費の一部を補助することにより、被災地の介護サービス提供体制を早急に復旧する。	1 事業実施主体 介護サービス事業者等（県から事業者に対して直接補助） 2 事業内容 老人福祉施設等の復旧に要する経費の補助 62件 内訳：特養18件、養護5件、軽費1件、老健15件、デイ8件、ショート1件、GH6件、小規模4件、訪看1件、老人福祉セ2件、在宅複合型施設1件	60件事前協議中 10月上旬から机上査定
7	老人福祉施設等自家発電設備整備事業費補助 6月：256,500千円（国庫）	介護施設の電源確保対策として自家発電設備等の整備に要する経費の一部を補助することにより、入所者の生命及び健康の保持に資する。	1 事業実施主体 介護サービス事業者（県から事業者に対して直接補助） 県内の介護施設のうち、人工呼吸器、酸素療法、喀痰吸引を必要とする入所者を有する施設 2 事業内容 自家発電装置の設置に要する経費の補助 補助単価：9,000千円 補助率：1/2	37法人 53施設分 39,696千円交付申請中
8	老人福祉施設等災害復旧費補助（設備備品） 6月：1,249,500千円（国庫）	被災した介護サービス事業者の事業再開に要する経費（車両購入費等）に要する経費を補助することにより、被災地の介護サービス提供体制を早急に復旧する。	1 事業実施主体 介護サービス事業者等（県から事業者に対して直接補助） 2 事業内容 対象経費：車両購入費（訪問・送迎用）、事務用品購入費（パソコン・デスク等）、事務所借上に要する経費（事務手数料）、その他復旧に必要な諸経費（被服費、ベッド等） 補助率：定額 補助額はサービス事業所ごとに定める額 例）訪問介護・訪問看護 7,000千円／事業所、通所介護 8,000千円／事業所、小規模 10,000千円／事業所	48法人 92事業所分 380,043千円交付申請中

	事業名・予算措置状況	事業概要	事業内容	事業実績
9	被災地要援護高齢者支援事業のうち 要援護高齢者入浴等支援事業 4月：9,000千円 〔繰入金 8,100千円〕 一財 900千円〕	長期化する高齢者の避難生活環境の改善のため、避難所や高齢者施設等での入浴が困難な要介護高齢者に移動入浴車による入浴サービスを提供する。	1 事業実施主体 県 2 事業内容 ① 入浴サービス提供 岩手県社会福祉協議会高齢者福祉協議会へ委託 サービス提供に必要な職員の確保及び消耗品購入等を委託し、現在使われていない移動入浴車を使用しサービスを提供 ② 高齢者施設等への応急的な物資運搬 高齢者施設等からの突発的な物資運搬要請に対応するための経費	事業実施期間：5/28～8/31 委託先：岩手県社会福祉協議会高齢者福祉協会 利用実績：(移動入浴車) 199名 (施設入浴) 111名 計 310名
10	被災地要援護高齢者支援事業のうち 介護職員派遣受入れ円滑化事業 4月：3,000千円(繰入金)	要介護高齢者が適切なサービスを受けながら避難生活を送ることができるよう、他県等から派遣職員の円滑な受入れを調整支援することにより、県内の介護サービス事業者の職員体制を強化する。	1 事業実施主体 県 (岩手県社会福祉協議会高齢者福祉協議会等へ委託) 2 事業内容 他県等からの職員派遣受入れの窓口となる関係団体に対し、派遣受入れの調整を委託する。また、各事業者が応援職員の派遣制度を活用しやすい環境を整備するため、災害救助費の適用が不明のため事業者負担になる経費の支援を委託する。	実績無し